



平成22年8月26日

住宅用火災警報器を設置している世帯は約8割！

～『平成22年 消防に関する世論調査』まとまる～

東京消防庁では、本年6月に東京消防庁管内に居住する3,000人を対象に「平成22年消防に関する世論調査」を実施しました（1,606人が回答）。

結果を集計したところ、本年4月1日に設置が義務化された住宅用火災警報器を設置している（一部設置を含む。）と回答した人は77.5%でした。また、自動火災報知設備又はスプリンクラーを設置していると回答した人を含めると79.4%でした。

東京消防庁では、本調査結果の集計・分析結果を踏まえ、今後の消防行政施策に反映させていきます。

1 住宅用火災警報器の設置

(1) 住宅用火災警報器の設置が義務化されたことを知っているかという問いに対し、「知っている」と回答した人が87.9%であった。

(2) 住宅用火災警報器を設置していると回答した人は77.5%で、自動火災報知設備又はスプリンクラーを設置していると回答した人を含めると79.4%となった。

火災の早期発見に有効な住宅用火災警報器を設置してください。

2 地震発生時の行動や対策

(1) 大きな地震の発生時の行動についての問いに対し、「使っている火を消したり、火の元を確認する」と回答した人が45.4%を占め、次いで「テーブルなどの下で身を守る」と回答した人で21.0%となった。

(2) 家庭で地震に対して備えているものとして、「懐中電灯・ろうそく・マッチ」が65.3%と最も高く、「家具類の固定などの転倒・落下防止」は47.0%であった。

近年発生した地震では、家具類の転倒・落下等に伴うケガが最も多いことから、家具類の転倒落下防止の実施とともに、「グラツときたら！身の安全」を心掛けてください。

3 救急車の利用実態や救急相談センター（#7119）の認知率

(1) 救急車の要請判断基準についての問いに対し、「生命の危険があると思ったとき」が95.6%と最も高く、次いで「自力で歩ける状態でないとき」が52.5%、「軽症や重症の判断がつかないとき」が34.4%となった。

(2) 救急相談センターの認知率については、33.1%と低い水準となった。

病院へ行った方がよいか、救急車を呼んだ方がよいか迷った時には、救急相談センター（#7119）に問い合わせてください。

4 エアゾール缶の廃棄方法

どのようにエアゾール缶を廃棄しているかの問いに対し、「使い切ってから捨てる」が46.8%である一方、「使い切ってから穴をあけて捨てる」が40.5%となっている。

穴をあけることにより火災や事故が発生しています。エアゾール缶は、使い切った後は穴を開けず、お住まいの地区のゴミの分別区分に従って捨ててください。

※ 詳細は、資料1、2を参照してください。

問い合わせ先

（東京消防庁（代） 電話 3212—2111
広報課報道係 内線 2345～2349）

1 住宅用火災警報器に関すること

住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の認知率は96.3%と高く（図1-1）、住警器の設置が義務化されたことに対する認知率は87.9%と、それぞれ前年よりも増加している（図1-2）。

住警器の設置状況は、77.5%と前年より29.4ポイント増加した（図1-3）。

また、住警器を設置していない理由として図1-4にある「自火報やSPが設置されている」と回答した方（31名）を含めると、住警器の設置状況は79.4%となった。

図1-1 あなたは住警器を知っていますか（単数回答）

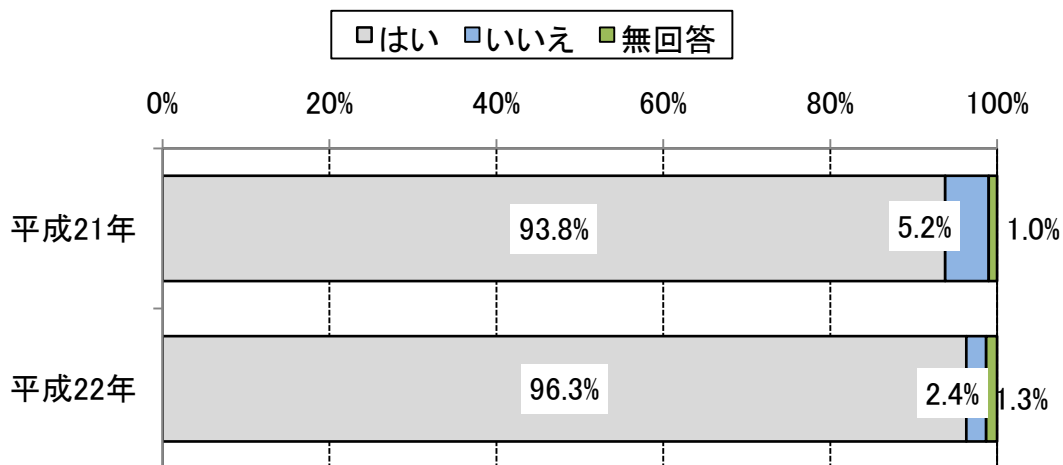


図1-2 住警器の設置義務化に関する認知率（単数回答）

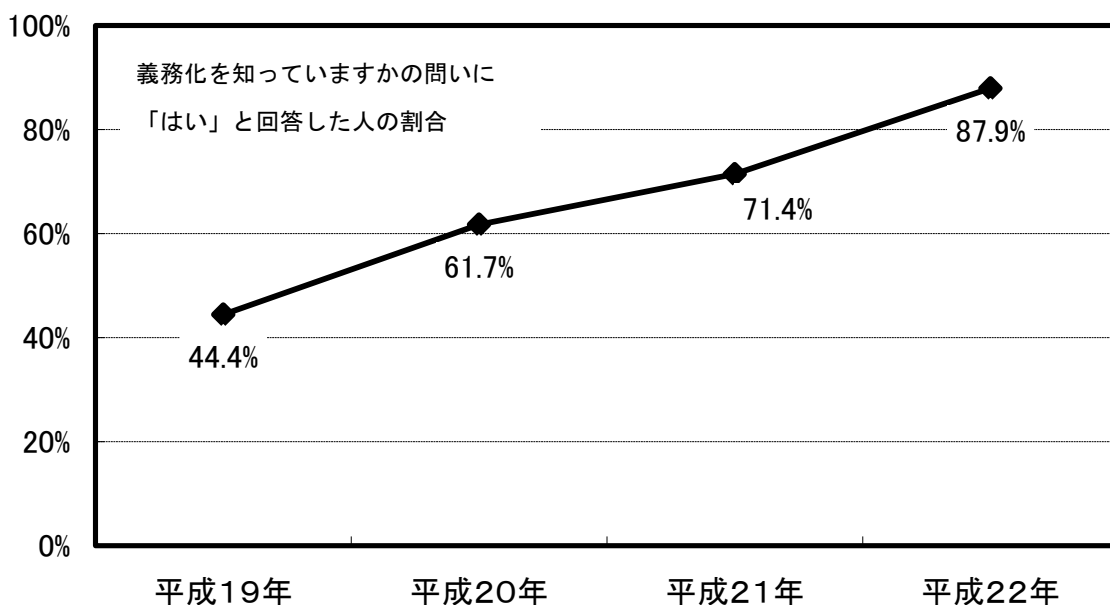
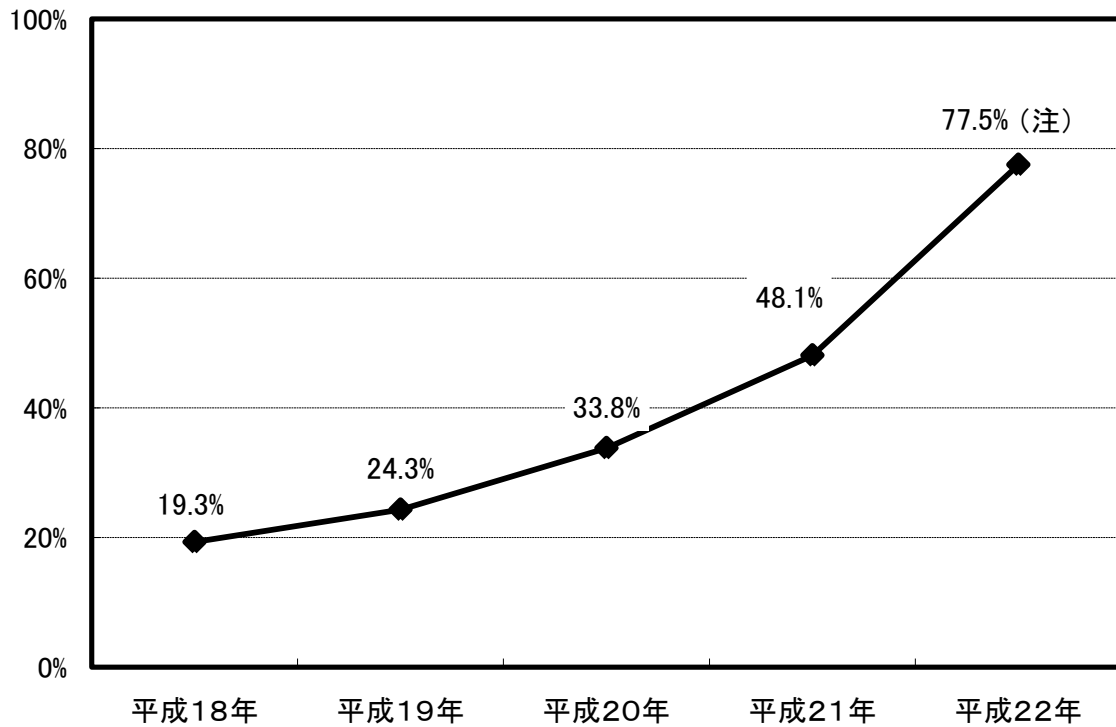


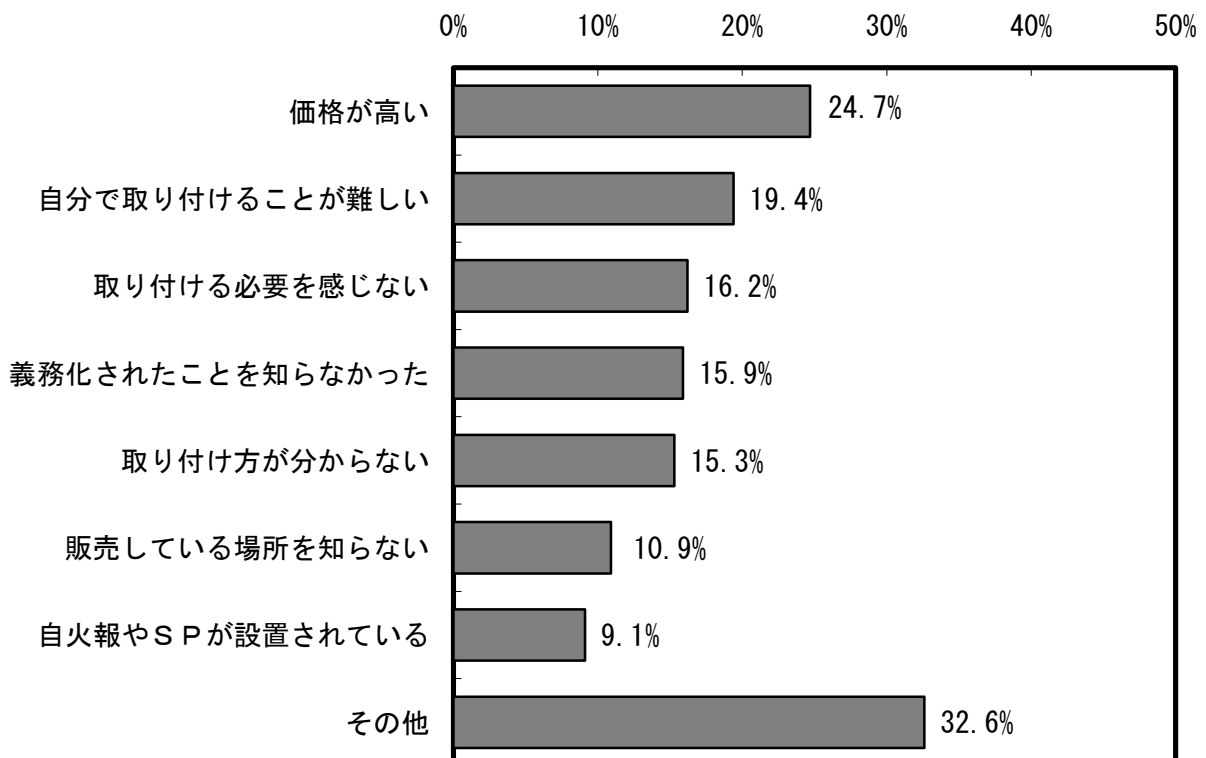
図1-3 住警器の設置状況（単数回答）

（※平成18年から21年までは、家庭で火災に備えて準備しているものとして住警器を回答した人の割合）



（注）（図1-4）で「自火報やSPが設置されている」と回答した方（31名）を含めると、住警器の設置状況は79.4%となった。

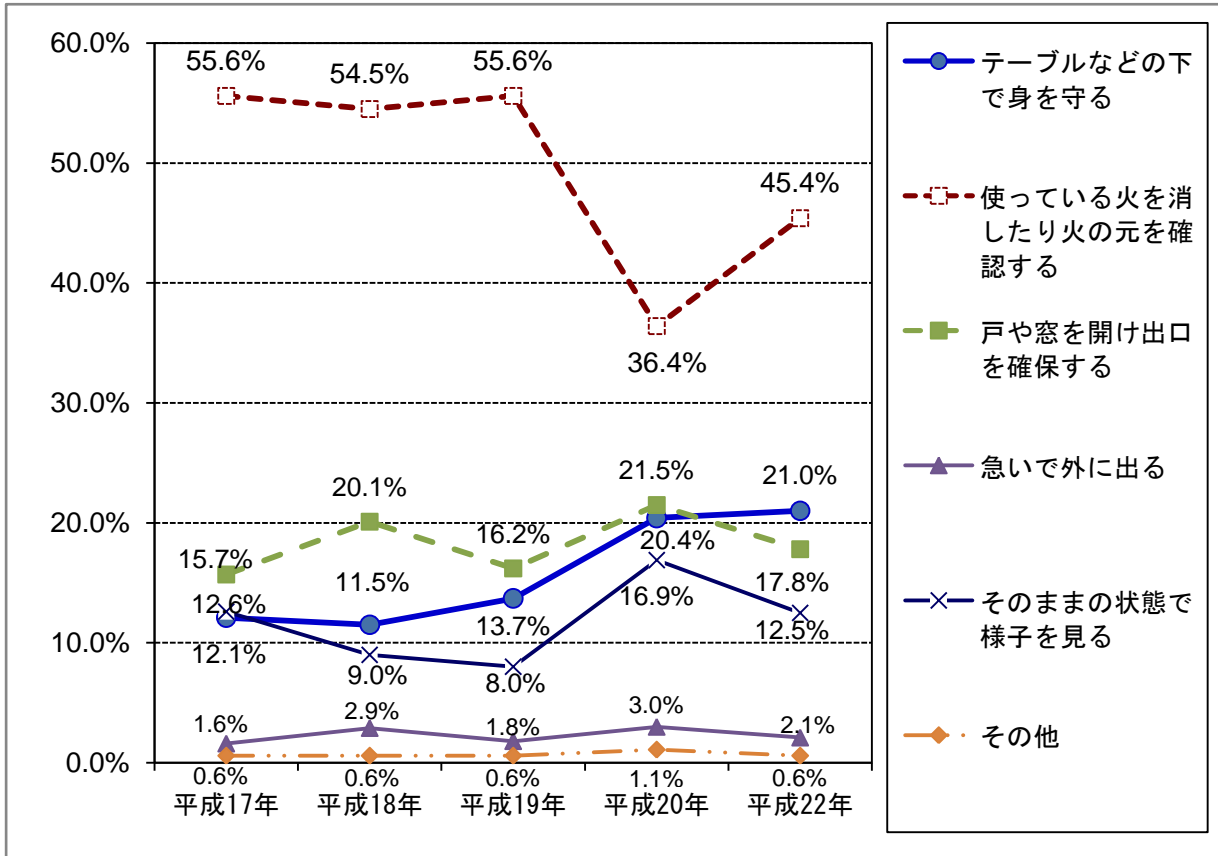
図1-4 住警器を設置していない理由（複数回答）



2 大きな地震発生時の行動

大きな地震発生時の行動については、「使っている火を消したり火の元を確認する」が45.4%と最も高く、次いで「テーブルなどの下で身を守る」が21.0%となっている。

図2 大きな地震発生時の行動（単数回答）



※平成21年は設問なし

3 家具類の転倒・落下防止対策に関すること

家具類の固定などの転倒・落下防止を行っている方は、47.0%と前年よりも4.3ポイント増加しており（図3-1）、転倒・落下防止を行っている具体的な家具類は「タンス」63.4%、「食器棚」58.7%、「本棚」39.9%であった（図3-2）。

図3-1 家庭で地震に備えて準備しているものとして、家具類の固定などの転倒・落下防止措置を挙げた人の割合（複数回答）

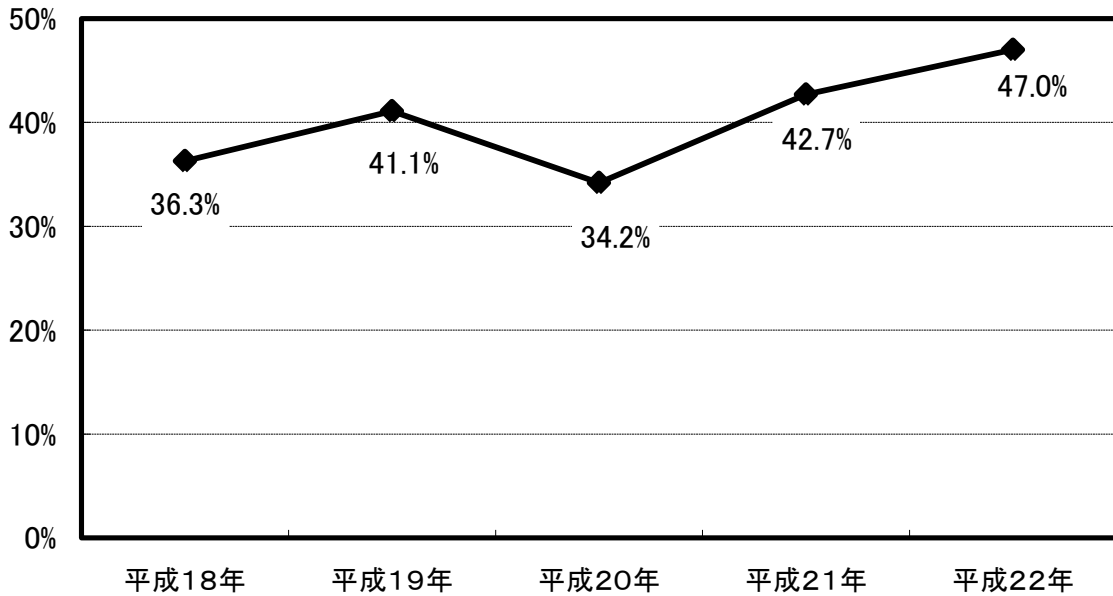
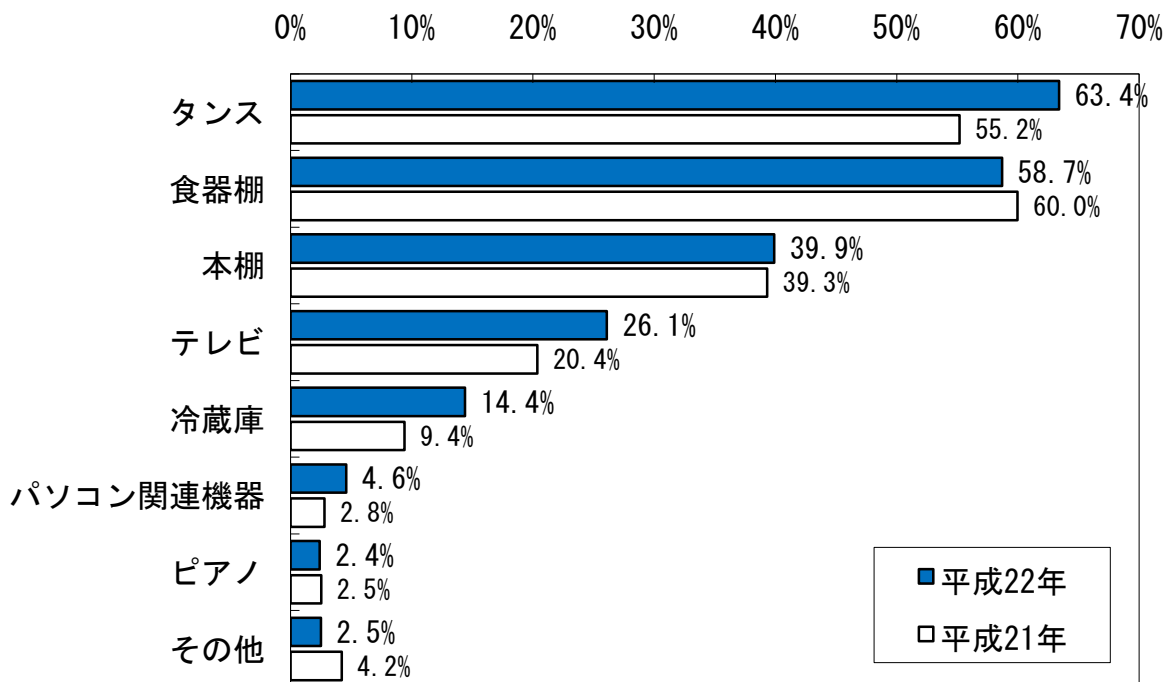


図3-2 転倒・落下防止を行っている具体的な家具類（複数回答）



4 救急相談センターに関すること

救急相談センターの認知率は、33.1%と前年よりも4.9ポイント増加した(図4-1)。また、認知経路は、「テレビ」が32.5%と最も高い(図4-2)。

救急車を呼んだ方がいいか迷った時の連絡先として、最も多く挙げられたのは、「119番通報」で43.7%、次いで救急相談センターの33.5%であった(図4-3)。救急相談センターを利用したいときは、「救急車を利用していいのか迷うとき」が63.4%と最も高かった(図4-4)。

図4-1 救急相談センターの認知率(単数回答)

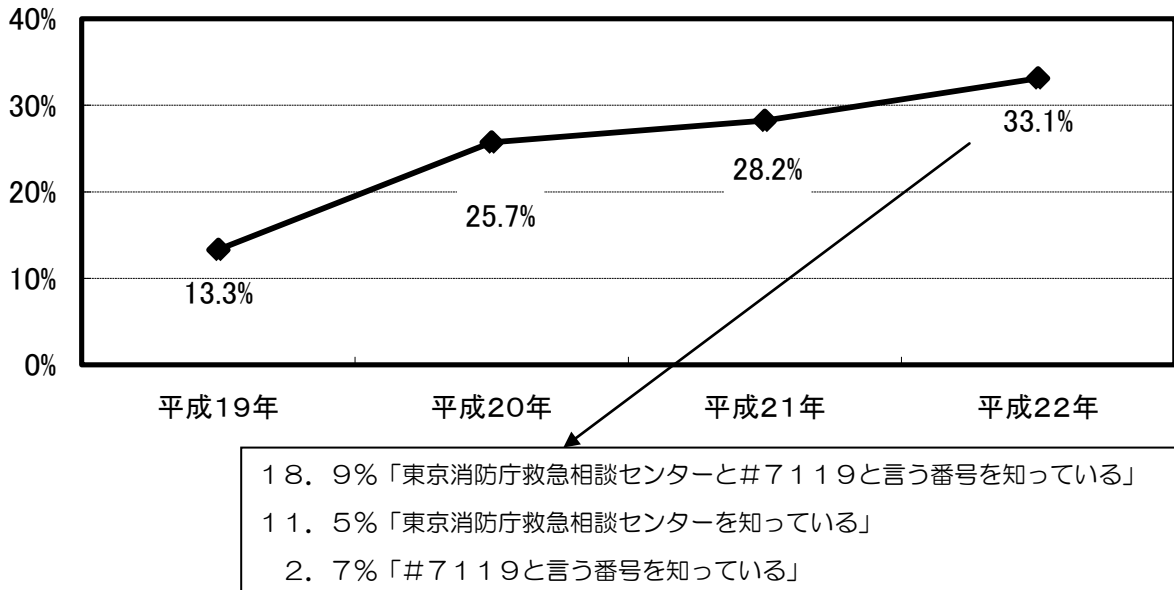


図4-2 救急相談センターの認知経路(複数回答)

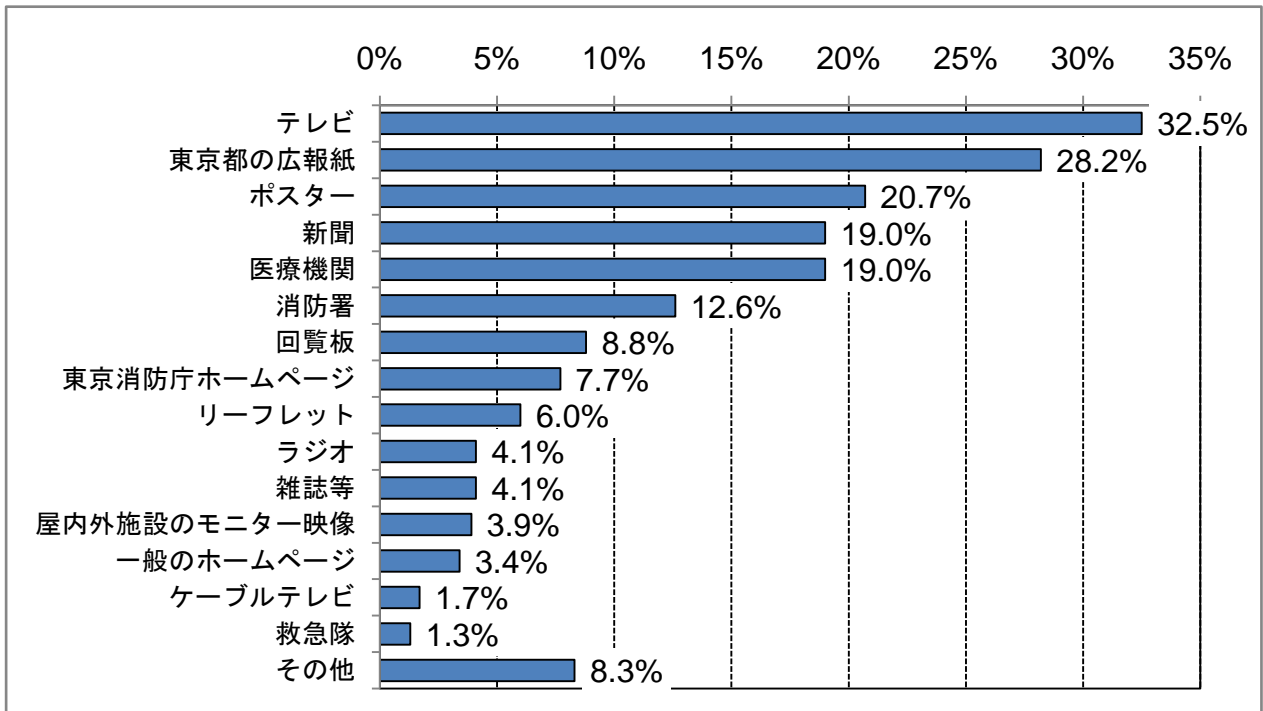


図 4-3 救急車を呼んだ方がいいか迷った時の連絡先（単数回答）

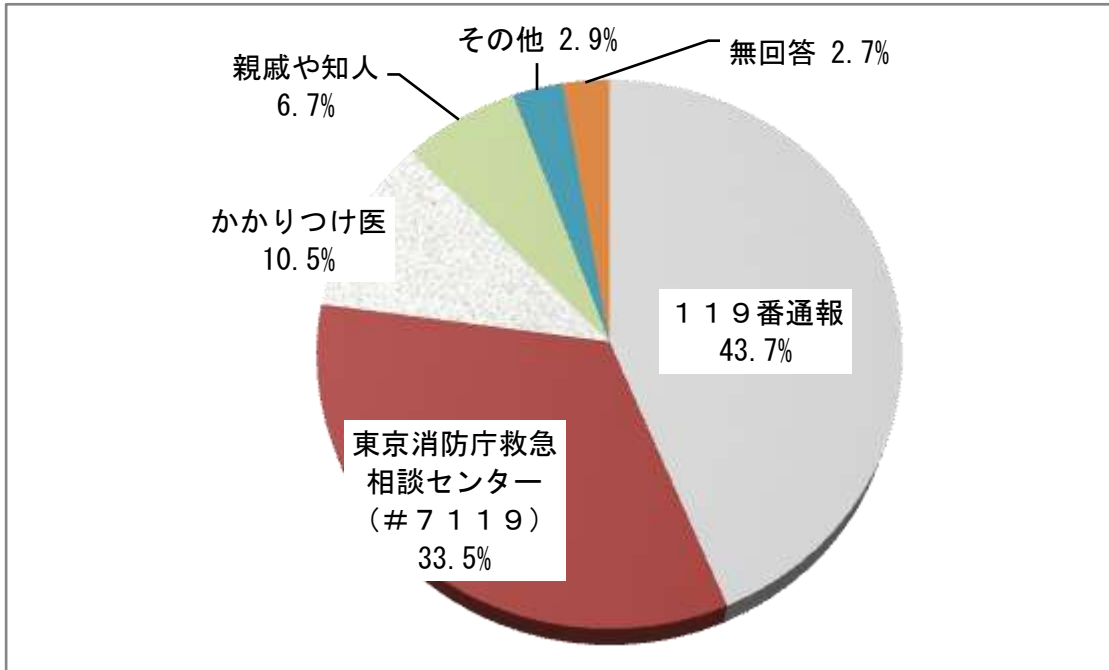
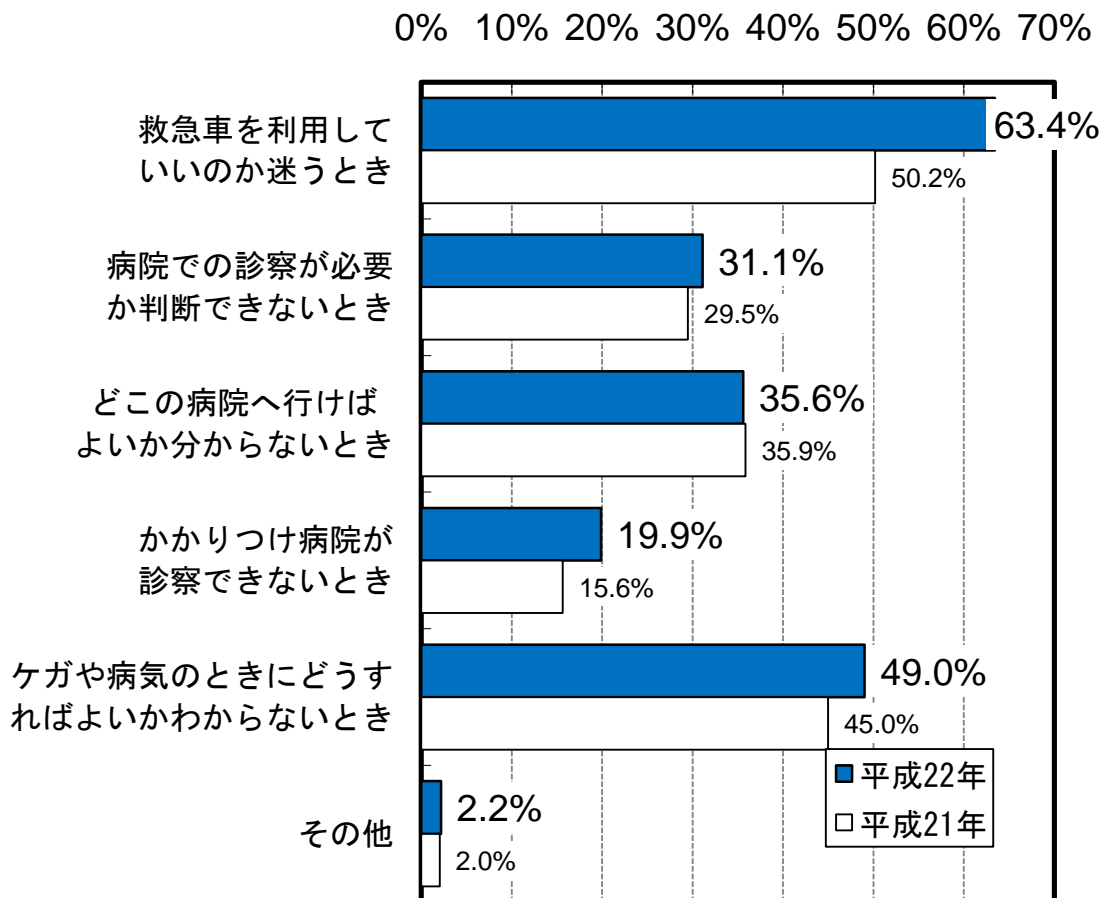


図 4-4 救急相談センターを利用したいとき（複数回答）



5 救急搬送トリアージに対する意識

救急搬送トリアージについては、「推進すべきである」と「一定の条件のもとに推進すべきである」を合わせると、約9割が推進に賛成している（図5-1）。搬送しないことについて、本人の同意が必要であると答えた人は44.6%であり（図5-2）、緊急性がない場合に、救急車で搬送しない制度の導入の条件としては「救急隊員による応急処置の実施」が63.7%と最も高かった（図5-3）。

図5-1 救急搬送トリアージについて（単数回答）

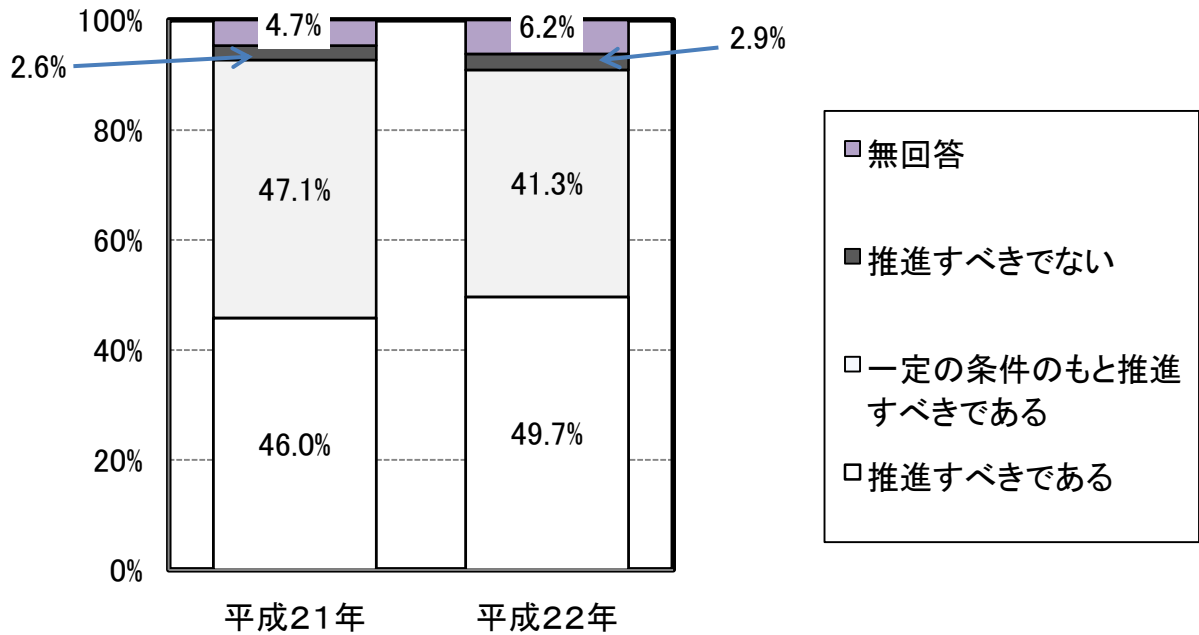


図5-2 救急搬送トリアージでの本人の同意の必要性（単数回答）

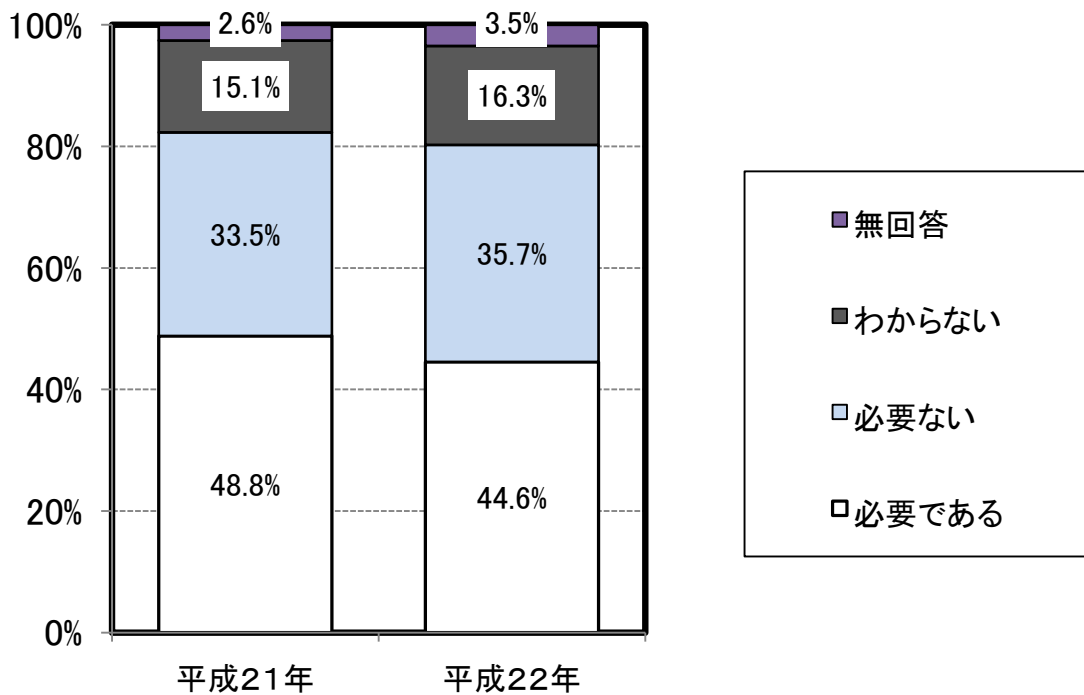
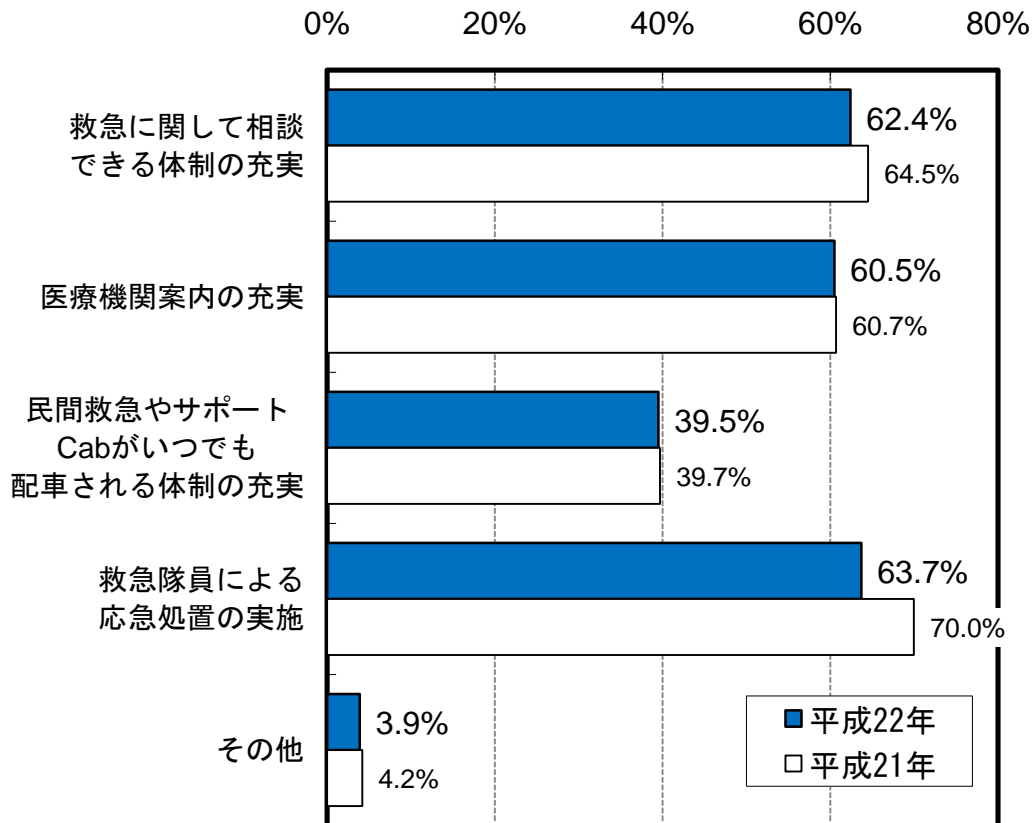


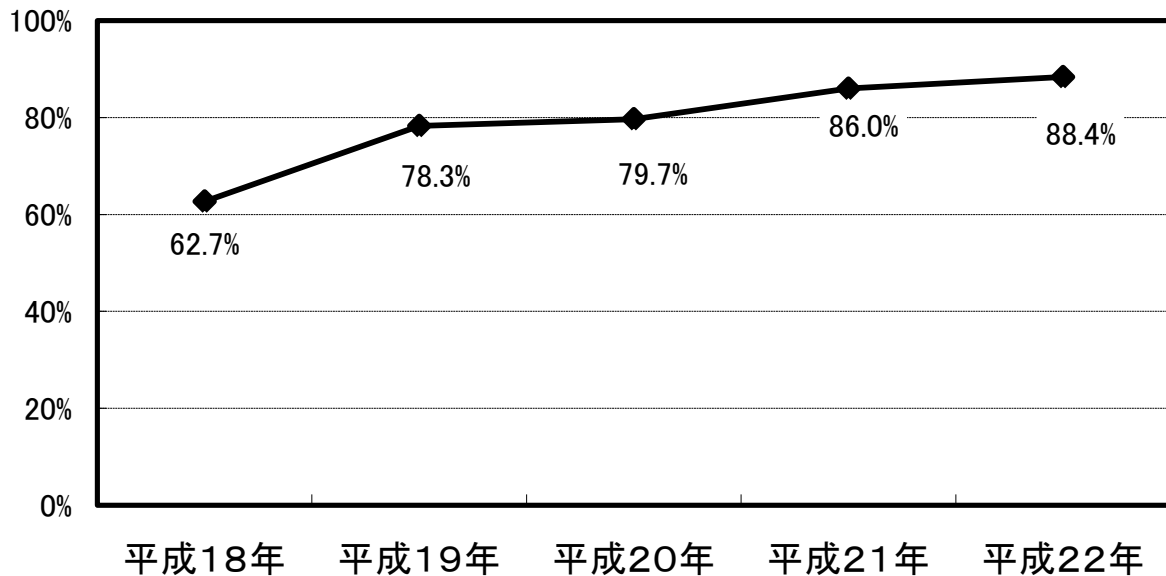
図5-3 救急車で搬送しない制度の導入の条件（複数回答）



6 AEDの認知率

AEDの認知率は88.4%と前年よりも2.4ポイント増加している（図4）。

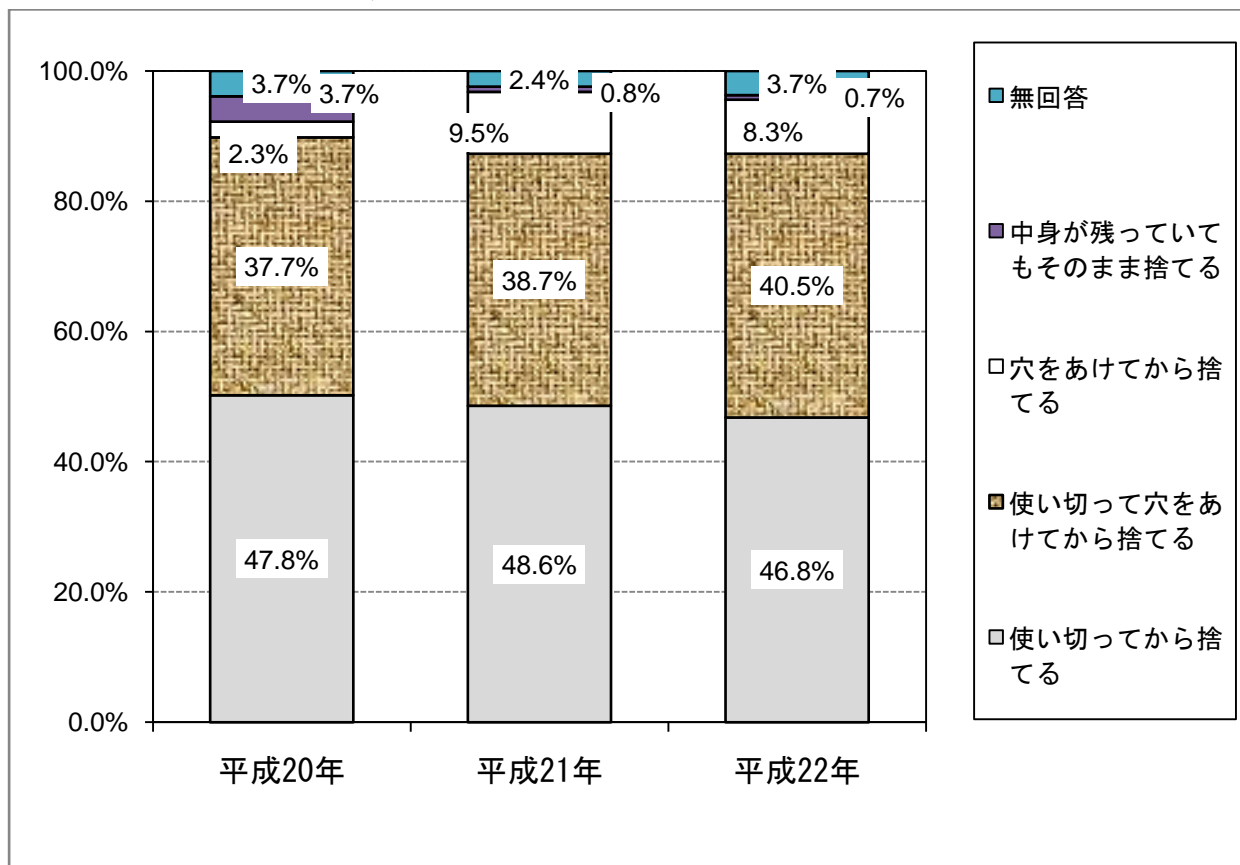
図6 一般都民がAEDを使用できることに関する認知率（単数回答）



7 エアゾール缶の廃棄方法

どのようにエアゾール缶を廃棄しているかについては、「使い切ってから捨てる」が46.8%である一方、「使い切ってから穴をあけて捨てる」が40.5%となっている。

図7 エアゾール缶の廃棄方法（単数回答）



8 体系的な総合防災教育に対する認識

総合防災教育について、中学生までに習得しておく必要がある防災知識と技術として回答されたものの上位は、「地震から身を守る知識」89.2%、「火災から身を守る知識」87.6%、「日常生活の事故の予防に関する知識」68.9%であり（図8-1）、知識・技術効果の上がる防災教育の機会として、「学校の授業の中で、消防職員が教える」との回答が89.6%と最も高い（図8-2）。

図8-1 中学生までに習得しておく必要がある防災知識と技術（複数回答）

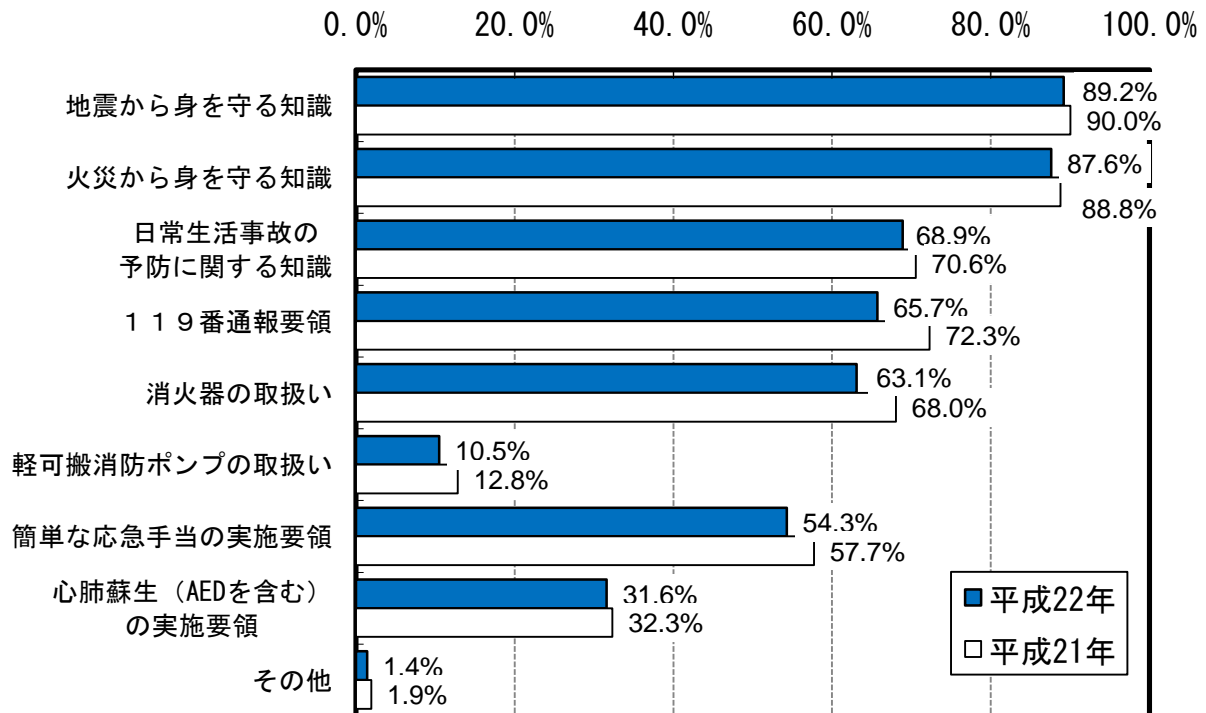
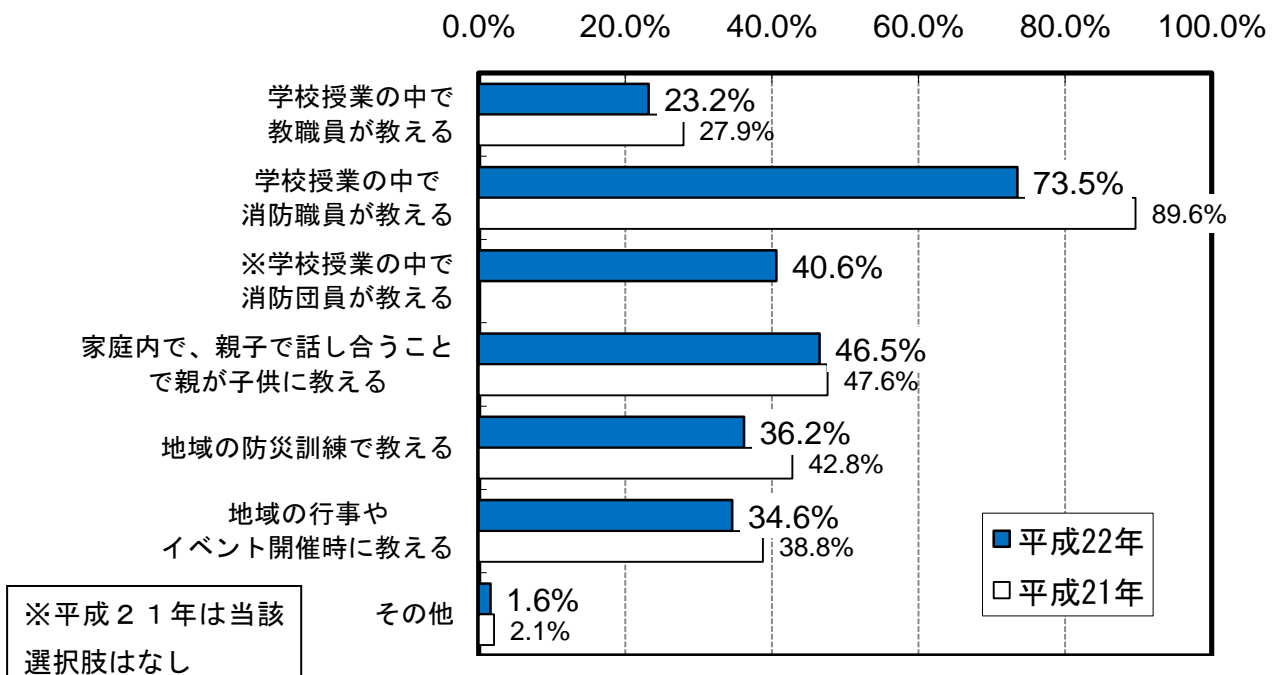


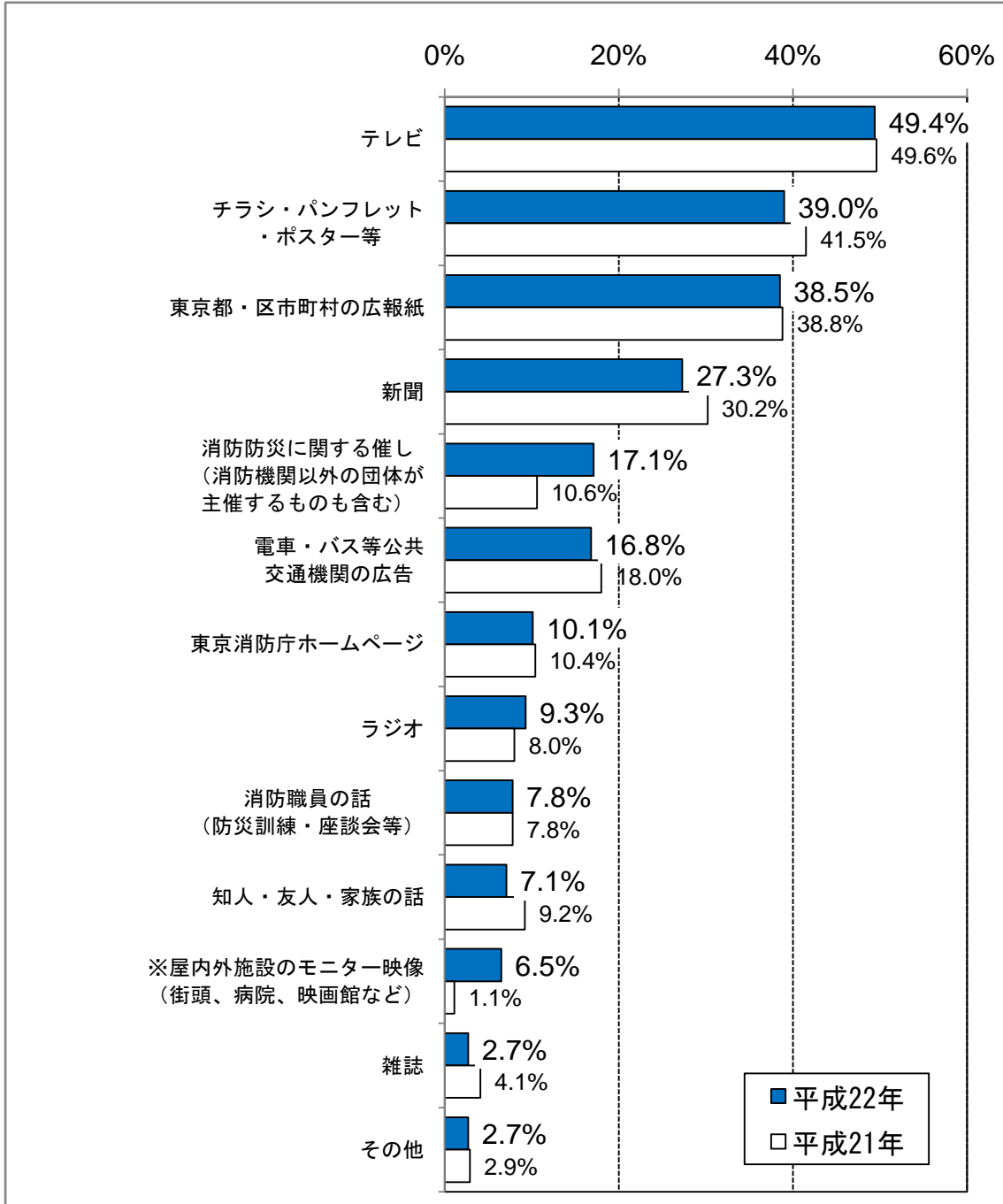
図8-2 知識・技術効果の上がる防災教育の機会（複数回答）



9 東京消防庁が行っている事業や施策を知る経路・媒体

東京消防庁の施策等を知るための情報源については、「テレビ」が49.4%と最も高く、次いで「チラシ・パンフレット・ポスター等」の39.0%、「東京都・区市町村の広報紙」38.5%となっている。

図9 東京消防庁の施策等を知るための情報源（複数回答）

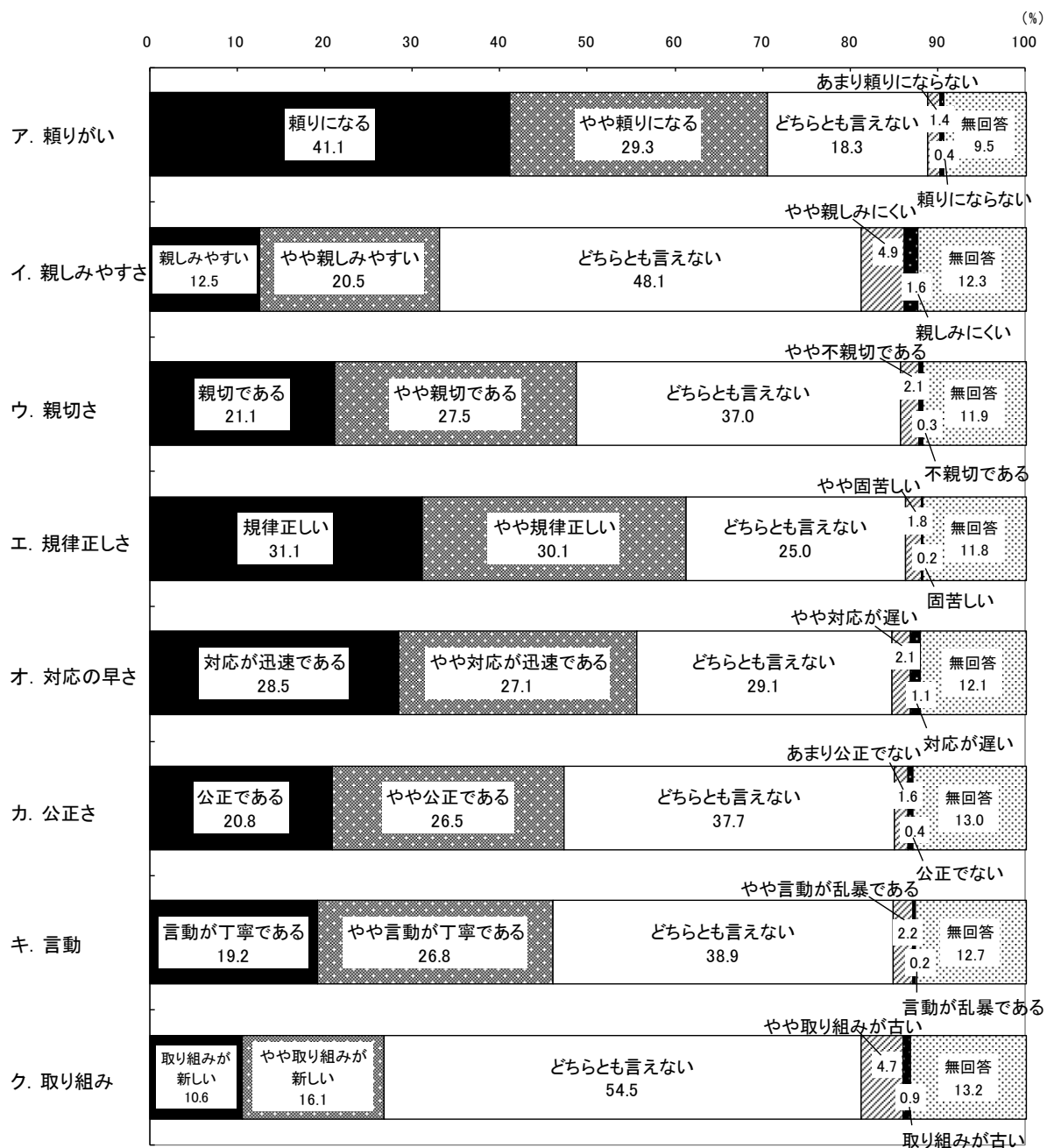


※平成21年は、「東京消防庁のプロモーションビデオ」という選択肢であった。

10 東京消防庁職員の印象

東京消防庁職員に対する印象については、頼りがいや規律正しさに関する印象は「頼りになる」41.1%、「規律正しい」31.1%が上位となっている。

図10 東京消防庁職員の印象（単数回答）



資料 2

設問 番号	調査項目及び調査結果概要
火災予防に関すること	
Q 1	住宅用火災警報器を知っているかについては、「はい」96.3%、「いいえ」2.4%となっている。
Q 2	平成 22 年 4 月 1 日から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことを知っているかについては、「はい」は 87.9%、「いいえ」は 10.9%となっており、前年よりも 16.5 ポイント増加している。
Q 3	現在住んでいる住宅への住宅用火災警報器の設置状況は、「設置している」が 77.5%、「設置していない」が 21.2%となっている。また、住警器を設置していない理由として「自火報やSPが設置されている」と回答した方(31名)を含めると、住警器の設置状況は 79.4%となった。
Q 4	住宅用火災警報器を設置している場所については、「台所に設置している」58.9%、「全ての居室に設置している」55.8%となっている。
Q 5	住宅用火災警報器を設置していない理由については、「価格が高い」が 24.7%と最も高く、次いで「自分で取り付けることが難しい」は 19.4%となっている。「その他」として得られた記述回答の内訳を見てみると、「設置予定」や「賃貸住宅のため自分で付けてよいかわからない」という趣旨の回答が多くみられた。
Q 6	火災に備えて準備しているものは、「消火器」が 53.5%と最も高く、次いで「風呂の水のためおき」が 39.0%、「ガス漏れ警報器(単機能のもの)」が 34.9%となっている。
Q 7	火災に備えて何も準備していない理由は、「火事を出さないようにしている」が 53.1%、「何をして良いかわからない」が 32.9%となっている。
Q 8	消火器を使って火を消すことができるかについては、「消火できる」は 64.1%、「消火できない」は 33.6%となっており、消火できない理由は「いざとなると慌ててしまいそう」49.8%、「消火器の使い方がわからない」39.6%となっている。
Q 9	放火を防ぐ備えについては、「ゴミは収集日の決められた時間に出すようにしている」が 71.9%と最も高く、次いで「家の周りに燃えやすいものを置かないようにしている」が 60.3%、「アパート・マンションの廊下などに新聞紙などを放置しないようにしている」が 31.1%となっている。
Q 10	「優マーク(優良防火対象物認定証)」については、「知っている」は 33.1%、「知らない」が 65.8%となっている。
地震に関すること	
Q 11	大きな地震が発生したときにまず何をするかについては、「使っている火を消したり火の元を確認する」が 45.4%と最も高く、次いで「テーブルなどの下で身を守る」が 21.0%、「戸や窓を開け出口を確保する」が 17.8%となっている。
Q 12	家庭で地震に備えているものは、「懐中電灯・ろうそく・マッチ」が 65.3%、「携帯

	ラジオ」が49.4%、「家具類の固定などの転倒・落下防止」が47.0%の割合が高くなっている。
Q13	家具類の固定など転倒・落下防止については、「一部の家具類に実施している」が88.1%となっており、「すべての家具類に実施している」は9.7%となっている。
Q14	固定などの転倒・落下防止を行っている家具類は、「ダンス」が63.4%、「食器棚」が58.7%の割合が高くなっている。
Q15	家具類の転倒・落下防止方法の上位3項目は「つっぱり棒による固定」が47.7%、「金具による固定」が34.0%、「家具の下に挟むストッパー」が31.1%となっている。
Q16	家具類の転倒・落下防止を行っていない理由は、「転倒や落下をしてもけがや避難障害にならないよう配置の工夫をしている」16.8%、「面倒くさい」16.0%、「建物の壁にキズをつけたくない」15.7%が上位となっている。
自主防災に関すること	
Q17	ここ1年間で参加したことがある防災訓練等は、「避難訓練」が20.9%と最も高く、次いで「消火訓練」20.4%となっている。一方で、「どれも体験・参加したことがない」が59.8%となっている。
Q18	防災訓練等に参加したことがない理由は、「訓練のあることを知らなかったから」が41.3%と最も高くなっている。
Q19	消防団の印象については、「仕事を持ちながらの活動は大変だと思う」が64.0%、「地域の防災リーダーとして頼もしく思う」49.6%となっている。
Q20	消防団への入団については、「入団したくない」が50.6%と半数を占めている。
Q21	消防団に入団したくない理由は、「活動する時間がないから」が42.7%、次いで「活動が大変そうだから」が31.0%となっている。
救急に関すること	
Q22	救急車の利用経験については、「利用したことがある」と回答した人は全体の34.4%。救急車の利用回数はそれぞれ、「1回」63.8%、「2回」21.7%、「3回以上」9.8%となっている。
Q23	救急車を要請した理由については、「自力で歩ける状態でなかった」が40.3%と最も高く、次いで「生命の危険があったと思った」が29.8%、「交通事故だから」が26.2%、「軽症や重症の判断がつかなかった」が11.4%となっている。
Q24	救急車で病院に搬送された後の症状については、「診察のみで入院はしなかった」が53.3%と約半数を占め、次いで「2日から7日入院した」が14.8%、「8日から1ヶ月入院した」が14.6%の割合が高くなっている。
Q25	救急車の要請判断基準については、「生命の危険があったとき」が95.6%と最も高く、次いで「自力で歩ける状態でないとき」が52.5%、「軽症や重症の判断がつかないとき」が34.4%となっている。
Q26	東京消防庁救急相談センター（#7119）については、全体の33.1%が「東京消防庁救急相談センター」もしくは「#7119」を知っていると回答している。
Q27	東京消防庁救急相談センター（#7119）を知ったきっかけについては、「テレ

	ビ」が32.5%、「東京都の広報紙」が28.2%と高い割合となっている。
Q28	救急車を要請するか病院へ行くかで迷ったときの連絡先は、「119番通報」が43.7%と最も高く、次いで「東京消防庁救急相談センター（#7119）」が33.5%、「かかりつけ医」が10.5%となっている。
Q29	東京消防庁救急相談センターを利用するとしたら、どんなことが知りたいかについては、「症状に基づく緊急性のアドバイス」が79.7%と最も高く、次いで「応急手当に関するアドバイス」が66.7%となっている。
Q30	東京消防庁救急相談センターの利用経験については、「ある」が6.2%となっており、利用した理由は「どこの病院へ行けばよいかわからなかった」の57.6%が最も高く、次いで「病院での診察が必要か判断できなかった」が25.3%、「救急車を利用していいのか迷った」及び「かかりつけ病院が診察できなかった」がそれぞれ18.2%となっている。
Q31	どのようなときに東京消防庁救急相談センターを利用したいかについては、「救急車を利用していいのか迷うとき」が63.4%、次いで「ケガや病気のと看にどうすればよいかわからないとき」が49.0%となっている。
Q32	周囲の人が急病やケガをしたとき、あなたにできる応急手当については、「声をかけて励ます」が78.8%と最も高く、次いで「反応（身体の動きや意識など）や呼吸などの確認」73.7%となっている。
Q33	周囲の人が急病やケガをしたとき「何もしない」と回答した人の理由については、「何をしたらよいかわからないから」が80.0%、「かえって悪化させることが心配だから」が40.0%となっている。
Q34	受けたことのある応急手当講習については、「運転免許取得時の講習」34.9%の割合が最も高く、次いで「消防署が行う講習（認定証の交付がないもの）」が13.8%、「消防署が行う講習（認定証の交付があるもの）」が11.8%となっている。一方で、「いずれも受けたことがない」と回答した人は、40.2%となっている。
Q35	民間救急（患者等搬送事業者）については、「知っている」が43.5%と前年よりも4.4ポイント増加している。また、民間救急の利用に関しても、「利用したことがある」が15.2%と前年よりも3.9ポイント増加している。
Q36	民間救急を利用した理由については、「転院」が54.7%と過半数を占め、次いで「入院」24.5%、「退院」16.0%となっている。
Q37	民間救急を知っているが利用したことがない理由は、「利用する必要がなかったから」が93.8%と最も高く、次いで「民間救急は有料で料金がから」が7.0%となっている。
Q38	救急搬送トリアージについては、「推進すべきである」49.7%と「一定の条件のもと推進すべきである」41.3%を合わせると約9割が推進に肯定的である。
Q39	緊急性がないと判断された場合、搬送しないことについては、「本人の同意が必要である」は44.6%、「本人の同意は必要ない」は35.7%となっている。
Q40	緊急性がない場合に、救急車で搬送しない制度の条件については、「救急隊員によ

	る応急処置の実施」が63.7%、「救急に関して相談できる体制の充実」が62.4%、「医療機関案内の充実」が60.5%である。
Q41	一般市民もAED(自動体外式除細動器)を使用して電気ショックをすることができることについて、「知っている」と回答した人は88.4%となっており、そのうちAEDを「使用できる」と回答した人は、25.2%となっている。
Q42	AEDの使い方をどのように習得したかについては、「消防署や東京救急協会の講習」が49.2%と約半数となっている。
Q43	AEDの使い方を覚えようと思うかについては、「思う」72.7%、「思わない」25.9%となっている。使い方を覚えようと思わない理由については、「実際に使う勇気がないから」が65.8%と最も高くなっている。
災害時に支援が必要な方に関すること	
Q44	災害時にあなたができる支援・協力は、「いざというときに駆けつける」が50.3%、「地震や火災の時、避難の手助けをする」が47.1%と他の項目と比較して高い。
Q45	緊急通報システムの利用意向については、「将来利用したいと考えている」が66.4%と最も高く、「わからない」は28.2%となっている。また、「すでに利用している」は0.9%となっている。
Q46	火災安全システムの利用意向については、「将来利用したいと考えている」が68.6%、「わからない」は25.8%となっている。また、「すでに利用している」は1.6%となっている。
都民生活の安全に関すること	
Q47	日常生活で危険を感じるものは、「回転ドア」が44.5%、「エスカレーター(動く歩道含む)」が42.2%となっている。
Q48	消火器等の不適正販売による被害については、「被害にあったことはない」が83.7%、「被害にあいそうになったことがある」が9.2%、「被害にあったことがある」が4.1%となっている。 被害にあったものについては、「消火器」が78.8%、「消火器の詰替え(点検)」が28.8%、「住宅用火災警報器」が7.6%、また、被害にあいそうになったものは、「消火器」が68.9%、「消火器の詰替え(点検)」が43.9%、「住宅用火災警報器」が17.6%であった。
Q49	エアゾール缶等の廃棄方法については、「使いきってから捨てる」が46.8%と最も高く、次いで「使いきって穴をあけてから捨てる」40.5%となっている。
Q50	防災教育において中学生までに習得しておく必要のある知識と技術は、「地震から身を守る知識」が89.2%、「火災から身を守る知識」が87.6%となっている。
Q51	効果の上がる防災教育の機会は、「学校授業の中で、消防職員が教える」が73.5%と最も高く、次いで「家庭内で、親子で話し合うことで親が子供に教える」46.5%、「学校授業の中で、消防団員が教える」40.6%となっている。
その他の消防行政に関すること	
Q52	消防ヘリコプターによる活動で知っているものについては、「救出困難な場所(高

	<p>層ビル・河川など)における救出・救助活動」が85.9%と最も高く、次いで「山火事や高層ビル火災などでの上空からの放水による消火活動」が80.1%、「搬送時間が短縮になる場合の救急患者搬送(島や山間部など)」が75.2%となっている。</p>
Q53	<p>緊急時に消防ヘリコプターがグラウンド等へ離着陸することについては、「状況によってはすべきである」の52.9%と「積極的にすべきである」の42.4%を合わせると9割以上の方が、グラウンド等への離着陸に肯定的な意見を持っている。</p>
Q54	<p>消防ヘリコプターで患者を救急搬送することについては、「状況によってはすべきである」の48.4%、「積極的にすべきである」の47.5%を合わせると、9割の人が消防ヘリコプターでの救急搬送に肯定的な意見を持っている。</p>
Q55	<p>東京消防庁の施策等を知るための情報源については、「テレビ」が49.4%と最も高く、次いで「チラシ・パンフレット・ポスター等」39.0%、「東京都・区市町村の広報紙」38.5%となっている。</p>
Q56	<p>東京消防庁の施策について満足しているものは、「火災や事故での消防隊の活動」が71.5%、「病人や怪我人に対する救急活動」が62.6%、「地域における防災訓練への指導」が23.7%、「地震時の防災対策」が22.2%、「ビルやテナントの防火対策」が20.9%、「応急手当等に関する指導」が12.3%、「家庭や地域の防火対策」が9.2%、「日常生活の事故に関する安全対策」が5.4%となっている。</p>
Q57	<p>現在の東京消防庁の消防行政全体についての満足度については、「満足である」が24.0%、「やや満足である」が39.2%、「どちらとも言えない」が28.0%となっている。</p>
Q58	<p>東京消防庁職員に対する印象については、頼りがいや規律正しさに関する印象は「頼りになる」41.1%、「規律正しい」31.1%が上位となっているが、親しみやすさ、親切さ、対応の早さ、公正さ、言動、取り組みに関しては、「どちらとも言えない」が上位となっている。</p>